

行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入状況を示すものです。

行政コスト計算書からわかること

経常行政コスト172億700万円に対して、受益者負担は5億4,600万円です。

残りの166億6,100万円は受益者負担金以外の一般財源、国県支出金などで賄われています。

住民1人当たりの状況	
人にかかるコスト	7万 円
物にかかるコスト	13万1,000円
移転支出的なコスト	16万2,000円
その他のコスト	7,000円
経常行政コスト	37万 円

経常行政コスト（構成比）	172億 700万円
1 人にかかるコスト（19.1%） ▷人件費、退職手当引当金など	33億 300万円
2 物にかかるコスト（35.3%） ▷物件費、維持補修費、減価償却費	60億8,300万円
3 移転支出的なコスト（43.8%） ▷社会保障給付や補助金など	75億4,100万円
4 その他のコスト（1.8%） ▷公債費など	2億8,000万円
経常収益 ▷使用料・手数料などの受益者負担金	5億4,600万円
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益） ▷市税、地方交付税などの一般財源、国県支出金など	166億6,100万円

資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の歳計現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの区分に分け、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

期首資金残高	4億3,500万円
1 経常的収支	44億9,400万円
2 公共資産整備収支	△8億 300万円
3 投資・財務的収支	△36億6,000万円
当期収支（現金増減額）	3,100万円
期末資金残高	4億6,600万円

純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

「純資産」が1年間でどのように増減したのかを示しています。

期首純資産残高	746億7,100万円
1 純経常行政コスト	△166億6,100万円
2 財源調達 ▷地方税 ▷地方交付税 ▷補助金 ▷その他	159億6,300万円 55億6,400万円 64億6,800万円 29億1,300万円 10億1,800万円
3 その他（臨時損益など）	△2億5,200万円
期末純資産残高	737億2,100万円

財務諸表からわかること

◇社会資本形成の世代間負担

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいです。

これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示す「現世代負担比率」は86.7%、将来世代が負担する資産の割合を示す「将来世代負担比率」は21.8%です。

◇有形固定資産の行政目的別割合

公共資産に計上された有形固定資産の行政目的別の割合から、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。

行政目的別の割合は、生活インフラなどが55.5%、教育が27.6%、産業振興が8%などとなっています。

平成 23 年度決算に基づく

中野市普通会計財務諸表

市の財政状況を市民の皆さんに分かりやすく知っていただくため、新地方公会計制度に基づき、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表を作成しました。

(注) 普通会計とは、一般会計、社会就労センター事業特別会計、情報通信施設事業特別会計の3会計を指します。

普通会計

一般会計
社会就労センター事業特別会計
情報通信施設事業特別会計

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

貸借対照表は、会計年度末時点において市が保有する全ての「資産」や、その資産をどのような財源（「負債」や「純資産」）で賄ってきたかを分かるように表したものです。

左側に資産、右側には資産を形成した財源を負債と純資産に分けて対象表示しています。これにより、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかがわかります。

資産の部 (これまでに積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
1 公共事業 (将来世代に引き継ぐ社会資本)	850 億 700 万円	1 固定負債	205 億 3,500 万円
▷有形固定資産	839 億 1,000 万円	▷地方債	165 億 8,200 万円
▷売却可能資産	10 億 9,700 万円	▷退職手当引当金	38 億 7,400 万円
2 投資等	78 億 9,900 万円	▷その他	7,900 万円
▷投資及び出資金など	8 億 6,900 万円	2 流動負債	23 億 9,800 万円
▷貸付金、基金など	70 億 3,000 万円	▷翌年度償還予定地方債	19 億 9,100 万円
3 流動資産	37 億 4,800 万円	▷賞与引当金	1 億 9,800 万円
▷現金預金	36 億 3,500 万円	▷その他	2 億 900 万円
(うち歳計現金)	4 億 6,600 万円	負債合計	229 億 3,300 万円
▷未収金	1 億 1,300 万円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
資産合計	966 億 5,400 万円	純資産合計	737 億 2,100 万円
		負債および純資産合計	966 億 5,400 万円

貸借対照表からわかること

966億5,400万円の資産を保有し、そのうち737億2,100万円はこれまでの世代で支払済みであり、残りの229億3,300万円は将来世代の負担で債務を返済していくことになります。

資産は、有形固定資産が減価償却などにより昨年度と比較して12億7,100万円減少しました。負債は、地方債残高の減少などにより昨年度と比較して3億2,100万円減少しました。

住民1人当たりの状況	
平成24年3月31日現在の 住民基本台帳人口：46,445人	
負債	49万3,000円
純資産	158万7,000円
資産	208万 円